

1

勤労者意識

感染症の拡大で仕事への意識が大きく変化——内閣府調査

内閣府は6月21日、「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」の結果を公表した。調査は5月25日～6月5日にかけてインターネット調査により実施。1万128人から回答を集めている。調査結果からは、感染症の流行により人々の就労への意識が大きく変化していることがうかがえる。

主観的指標等を測るアンケートをコロナ禍で実施

内閣府によると、近年OECD等の国際機関を中心に、GDP等の経済指標では捉えられない人々の幸福や満足を描き出そうとする試みが活発化している。こうした状況を背景に内閣府では、我が国の経済社会の構造を経済指標だけでなく、満足度という質的・主観的尺度も活用して、より多角的な「見える化」に取り組んでいる。内閣府は、2019年2月にWEBアンケート調査を行い、それを基に、満足度・生活の質の客観的把握に役立つ指標のグループを一覧表示する「満足度・生活の質に関する指標群（ダッシュボード）」の暫定試案を作成して、内閣府WEBサイト上に公表。さらに、2020年2月には2回目のWEBアンケート調査を実施した。

今回、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて内閣府は、「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」を実施。過去2回の調査と同様に、生活の満足度などの主観的項目を尋ねたほか、テレワークの実施状況などコロナ禍での働き方の変化も尋ねた。

仕事よりも家族を重視する人が増加

調査結果を見ると、「今回の感染症拡大前に比べて、家族の重要性に関する意識はどのように変化しましたか」という設問では、「家族の重要性を、より意識するようになった」という回答が49.9%（図1）。感染症の拡大により、2人に1人が家族を重視するように意識が変化したことが見てとれる。一方、仕事の重要性を尋ねた同様の設問では、「仕事の重要性を、より意識するようになった」が21.9%に留まっていたのに対し、「仕事以外の重要性を、より意識するようになった」は31.5%となっており、コロナ禍で重視するも

のが仕事以外にシフトしている様子が見えてくる。

生活満足度が大きく低下

過去2回の調査と同様に、生活全体の満足度についても質問した（注）。「全く満足していない」を0点、「非常に満足している」を10点として尋ねている。過去2回の調査は、平均値が2019年2月は5.78点、2020年2月は5.83点と、ほぼ同一であった（図2）。今回の調査では、「感染症拡大前」と「感染症影響下」の2時点について尋ねており、平均値はそれぞれ5.96点、4.48点となっており、感染症の影響下では生活満足度が大きく低下している。

図1 感染症拡大前と比べての意識の変化

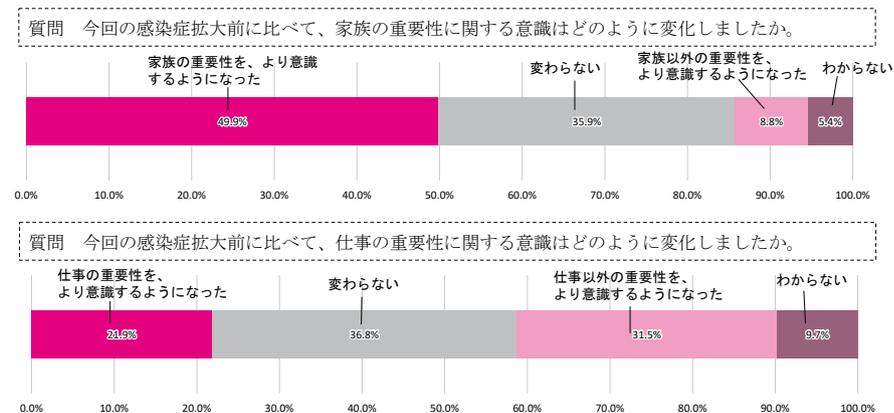
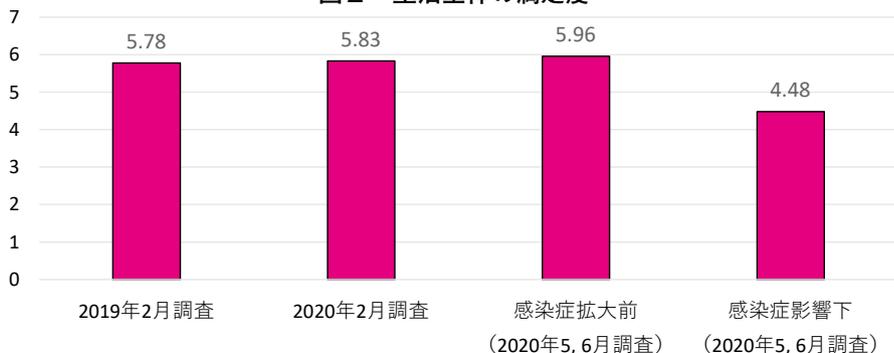


図2 生活全体の満足度



注：「全く満足していない」を0点、「非常に満足している」を10点として尋ねている。

生活全体だけでなく個別項目の満足度も聞いている(図3)。仕事の満足度は5.85点から4.81点、交友関係やコミュニティなど社会とのつながりは6.07点から4.32点、生活の楽しさ・おもしろさは6.33点から4.38点と、いずれも感染症影響下で大幅に低下しているが、仕事の満足度の低下幅は比較的小さかった。

若年層で地方移住への関心が高まる

三大都市圏居住者に対しては、地方移住への関心の変化を尋ねた。3.8%が「関心が高くなった」、11.2%が「関心がやや高くなった」と回答しており、あわせて15.0%の人が地方移住への関心を高めている。年代別に見ると、20歳代、30歳代で特にその傾向が強かった。また地域別に見ると、東京都23区では11.8%が「関心が高くなった」、23.6%が「関心がやや高くなった」と回答しており、特に地方移住への関心が高かった。

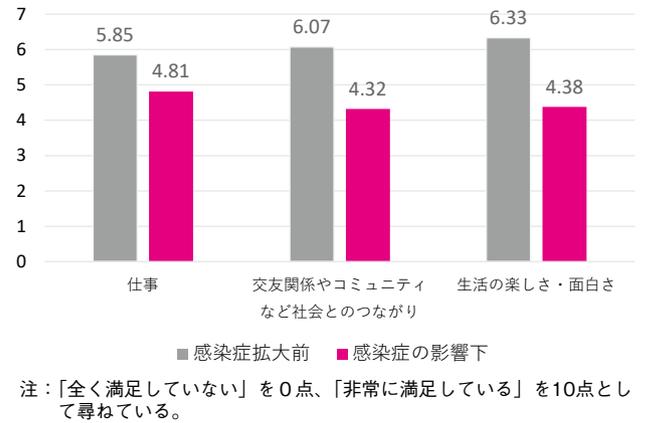
進むテレワークに課題も

就業者に対して、今回の感染症の影響下での働き方を尋ねたところ、全体では34.6%がなんらかの形でテレワークを実施していた(図4)。業種別に見ると、「教育、学習支援業」が最も高く50.7%。次いで「金融・保険・不動産業」が47.5%、「卸売業」が45.5%であった。一方、最も低い業種は「医療・福祉・保育関係」の9.8%で、「農林漁業」

が17.1%、「小売業」が20.1%と続いた。雇用形態別に見ると、正規雇用で42.2%がテレワークを実施しているのに対して、非正規雇用では18.0%にとどまっていた。地域別に見ると、東京23区では55.5%が実施しているのに対して、地方圏では26.0%であった。

実際にテレワークを実施した人に対して、不便な点を複数回答で尋ねたところ、最も回答割合が高かったのは「テレワークできない又は合わない職種である」(36.1%)であった。次いで「社内での気軽な相談・報告が困難」が34.5%、「取引先等とのやりとりが困難」が34.0%、「画面を通じた情報のみによるコミュニケーション不足やストレス」が27.1%など。実際にテレ

図3 個別項目の満足度



ワークを行った人からは、その問題点を指摘する声が多く挙がった。

[注]

過去2回の満足度の調査結果は、平成27(2015)年国勢調査の構成比による調整(ウェイトバック集計)を行ったもので行っていないもの、それぞれの値が公表されている。今回の2020年5月から6月にかけて実施された調査の公表結果は、ウェイトバック集計を行っていないことから、過去2回の調査の値もウェイトバック集計ではない値を掲載している。

(調査部)

図4 テレワークの実施状況

